

野村サステナビリティ・ウィーク 2025

—野村グループのサステナビリティへの挑戦—

野村ホールディングス株式会社

サステナビリティ兼金融経済教育管掌
チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO)
鳥海 智絵

2025年9月16日

野村サステナビリティ・ウィーク2025の概要

- 本日は、野村グループのサステナビリティに関する取り組みを幅広くご紹介
- 9/22(月)からは、排出権取引・カーボンプライシングを含む脱炭素やインパクト投資など様々なテーマについて、各分野の専門家を交えてサステナビリティを巡る最前線のリサーチをご紹介 ※ご招待制イベントにつき、お問合せは弊社担当者までお願いいたします

日程	野村グループのサステナビリティに関する取り組みのご紹介
9/16(火)	<ul style="list-style-type: none"> • 野村グループのサステナビリティへの挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティの最新動向や将来展望、責任投資家としての議決権行使、弊社グループの具体的な取り組み
日程	サステナビリティに関連する各分野のリサーチのご紹介
9/22(月)	<ul style="list-style-type: none"> • 森林が資本市場へもたらす可能性 ～自然資本からカーボンプレジット、森林ファンド、サプライチェーンへの広がり～
9/24(水)	<ul style="list-style-type: none"> • 「サステナビリティ」はどこに向かうのか ー米国、欧州、そして日本ー • 中国・アジアのサステナブルファイナンス ーグローバルサウスの視点も交えてー
9/25(木)	<ul style="list-style-type: none"> • 世界のカーボンプライシングを読み解く ーいよいよ本格稼働する GX-ETSー • ネットゼロ達成に向けて企業に問われるカーボンプレジットの選択力 • 日欧における削減貢献量の普及に向けた挑戦
9/26(金)	<ul style="list-style-type: none"> • インパクト定量化の最新の分析結果報告、および人的資本経営が企業価値に繋がるパスの可視化 • 地方創生における超地域経済圏ビジネスの可能性 ～保育園留学という新しいモデル～ • 農業と再生可能エネルギー事業の両立：営農型太陽光発電の可能性

本日のテーマ

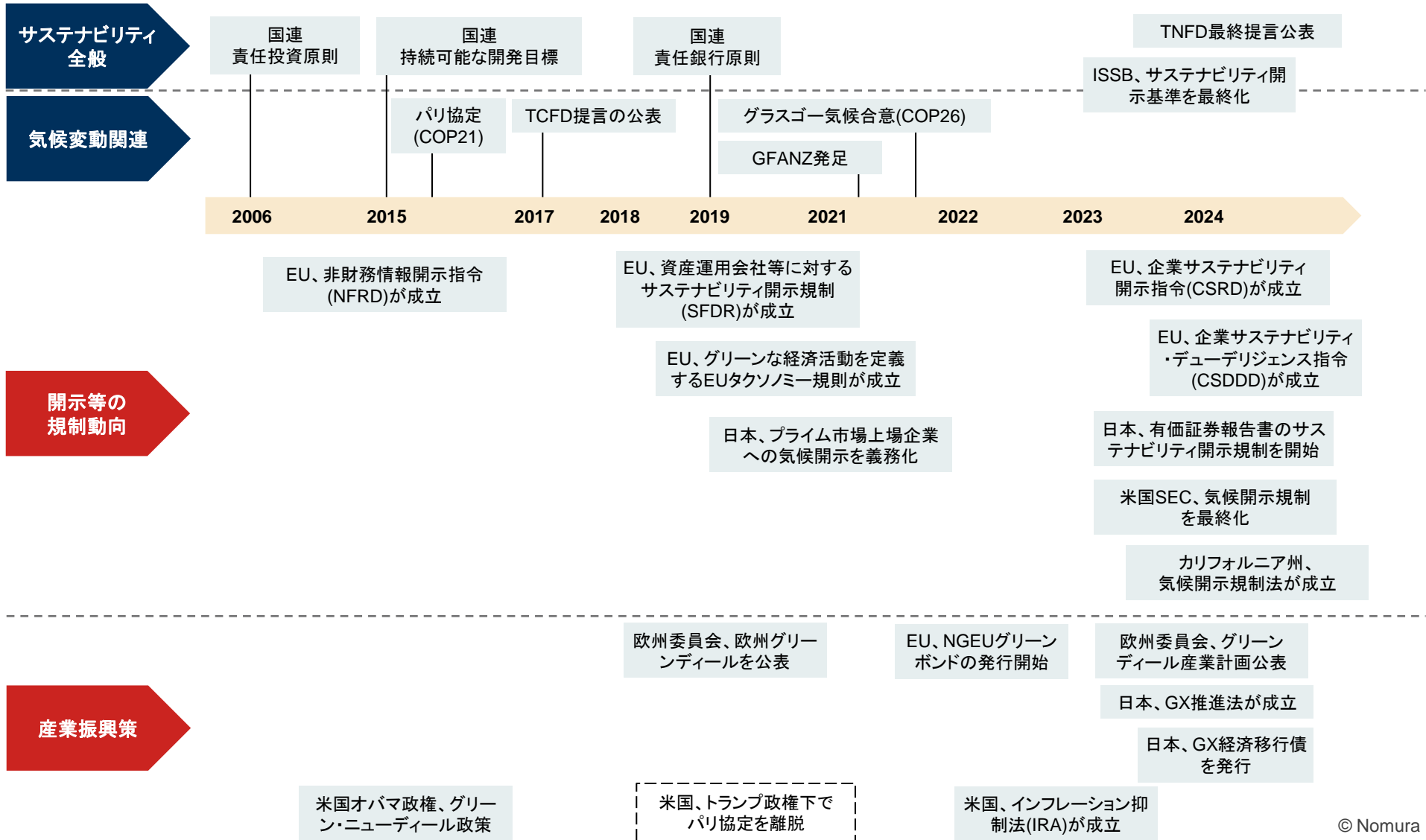
- 1 サステナビリティをめぐるグローバル状況
- 2 Nomuraレポート（統合報告書）・サステナビリティレポートのご紹介
- 3 野村グループの取り組み：事業を通じてステークホルダーをサポートする活動
- 4 野村グループの取り組み：当社自身や社会がサステナブルであるための活動

1. サステナビリティをめぐるグローバル状況



サステナビリティを巡るグローバルな潮流 ～2024年までの動向

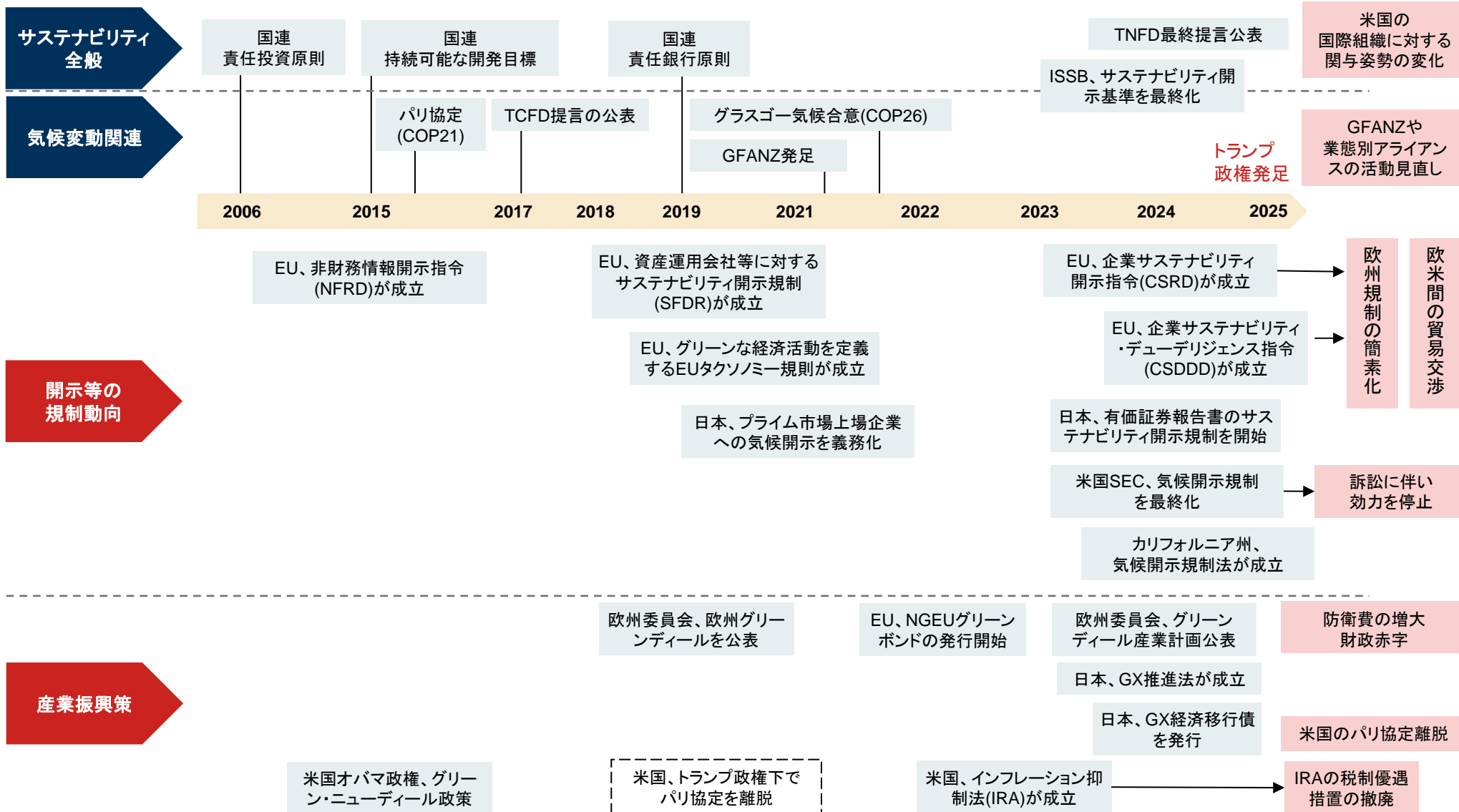
■ 開示規制等が急速に発展するとともに、気候変動に関しては、2022年頃から各地域で産業振興策も強化されてきた



サステナビリティを巡るグローバルな潮流

～直近1年間の変化を追記

■ 米国の政権交代や、EUの競争力の低下懸念に伴う規制の簡素化など、直近1年でサステナビリティを巡る情勢は大きく変化



野村グループを取り巻くサステナビリティ関連規制の概観

■ 日米欧のサステナビリティ関連規制に並行して対応する必要があり、規制環境の変化も見極め、適切な時期に対応

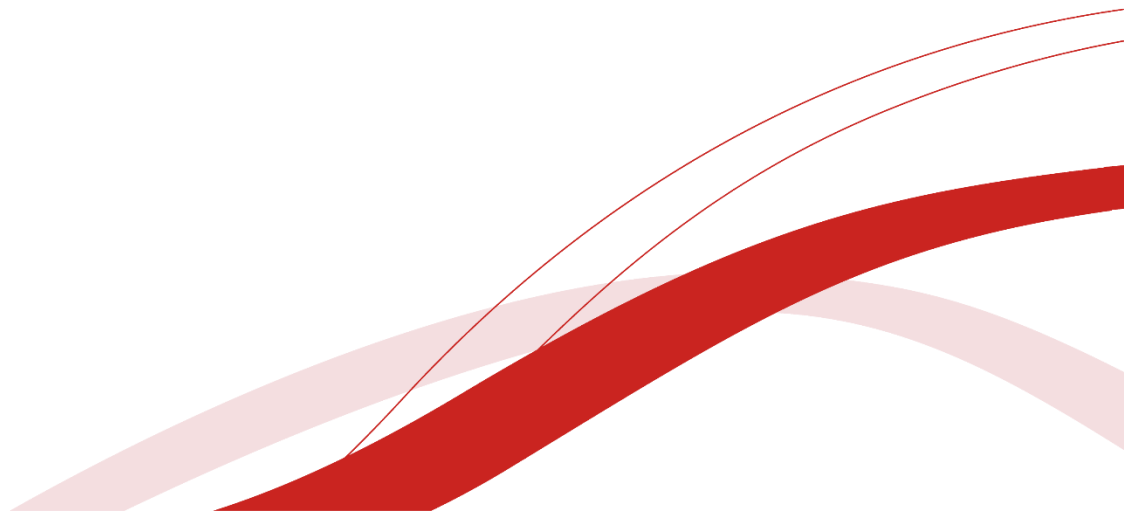
赤色: 親会社レベル 青色: 地域エンティティレベル

★☆☆: 規制の策定プロセス ★★☆☆: 規制の適用時期

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
日本		<ul style="list-style-type: none"> ★ SSBJが、ISSB基準と整合するサステナビリティ開示基準を最終化 ★ 金融庁、法定開示と第三者保証の取得義務の時間軸を検討 			<ul style="list-style-type: none"> ★ 有価証券報告書開示義務(2026年度から段階的適用) 		<ul style="list-style-type: none"> ★ 第三者保証取得義務(2027年度から段階的適用)
EU		<ul style="list-style-type: none"> ★ 欧州委員会が、CSRDとCSDDDを適用延期・簡素化するオムニバス法案を公表 ★ EBA¹が、ESGリスク管理のガイドラインを最終化 ★ EBAが、自己資本規制におけるESG開示要件の簡素化を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ★ GSRD=EUエンティティへの適用(2025年度～) ★ 同ガイドラインのEUエンティティへの適用 			<ul style="list-style-type: none"> ★ CSDDD域外適用(2028年7月又は2029年7月～) ★ CSRD EUエンティティへの適用(2027年度～) ★ CSRD域外適用(2028年度～) 	
英国			<ul style="list-style-type: none"> ★ FCA²が、英国版ISSB基準に関する市中協議を計画(非上場の英国企業への適用有無は未定) ★ PRA³が、気候リスク管理に関する監督ステートメントの改定案を公表 				
米国	<ul style="list-style-type: none"> ★ SECが気候開示規制を最終化したものの、翌月に効力を一時停止 			<ul style="list-style-type: none"> ★ カリフォルニア州の気候開示規制の米国企業への適用(2025年分～) ※他州も同様の検討あり 			
グローバル全般			<ul style="list-style-type: none"> ★ パーゼル委員会が、金融機関の自主的な気候開示枠組みを公表 				

1. 欧州銀行監督機構 (European Banking Authority) 2. 英国金融行為規制機構 (Financial Conduct Authority) 3. 英国健全性監督機構 (Prudential Regulation Authority)

2. Nomuraレポート(統合報告書)・サステナビリティレポートのご紹介



Nomuraレポート・サステナビリティレポートの概要

- Nomuraレポートでは、長期的な企業価値向上に向けた野村グループの経営戦略や事業活動について紹介
- サステナビリティレポートでは、サステナビリティの取り組みの進捗や関連するデータを紹介



ハイライト

CEOメッセージ / 100周年の歩み
パーパス・経営ビジョン / 主要KPI

価値創造に向けた戦略

価値創造プロセス / CFOメッセージ
全社戦略 / 各部門戦略 / 人材

価値創造を支える基盤

ガバナンス / 取締役インタビュー
パーパス / リスクマネジメント

財務データ

※非財務データは
サステナビリティレポート等に記載



サステナビリティの考え方

ガバナンス体制

環境課題への挑戦

リスク管理

事業活動を通じた サステナブル社会実現への挑戦

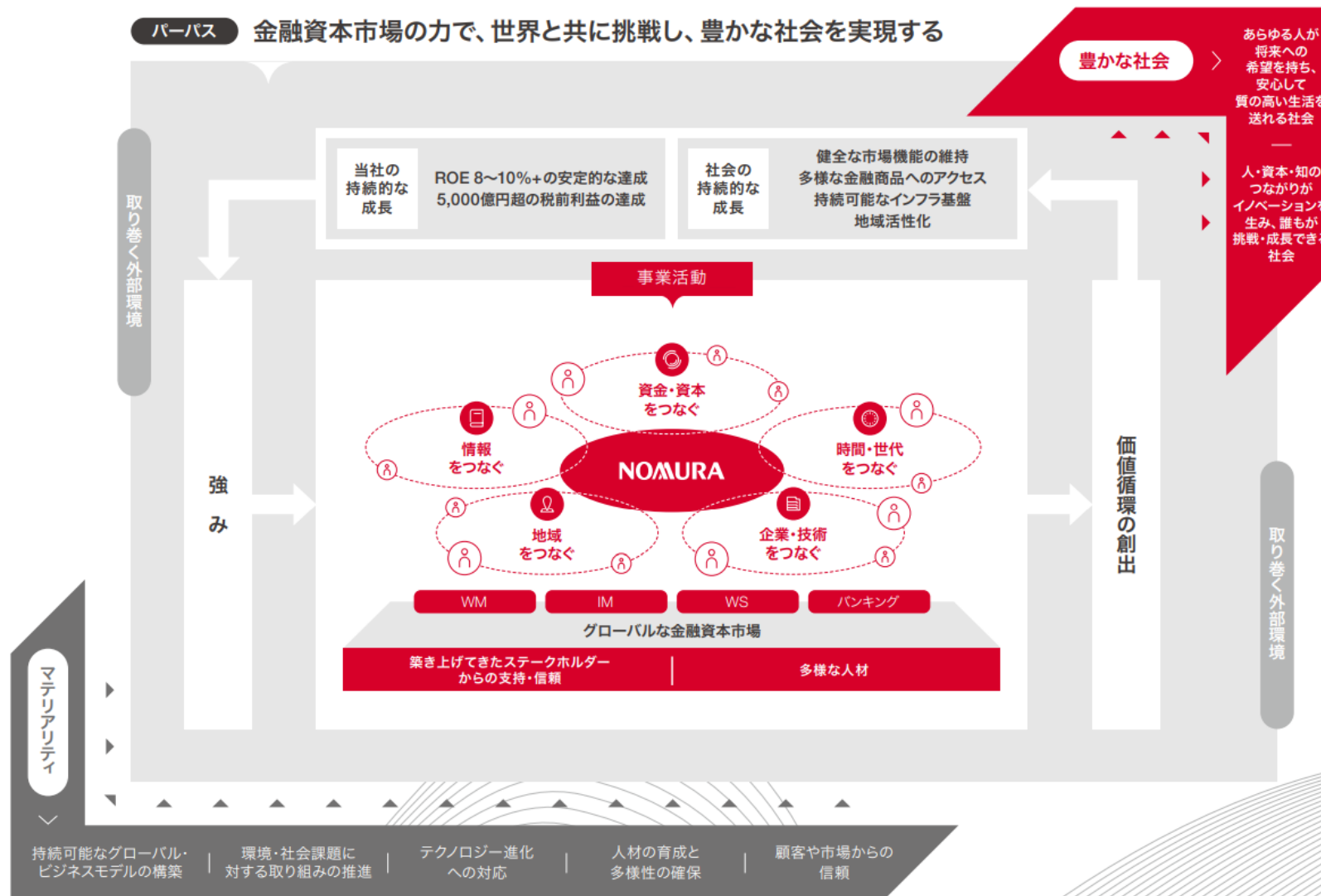
社会への価値提供に向けた挑戦

人権尊重に向けた取り組み

人材マネジメント戦略

～野村グループの企業価値創造のプロセス

- パーパスを北極星として置き、「豊かな社会」を新たに定義
- 事業活動は、昨年までの「リスクマネーの循環」を超え、情報、地域、企業・技術、時間・世代を繋ぐ「価値の循環」と表現



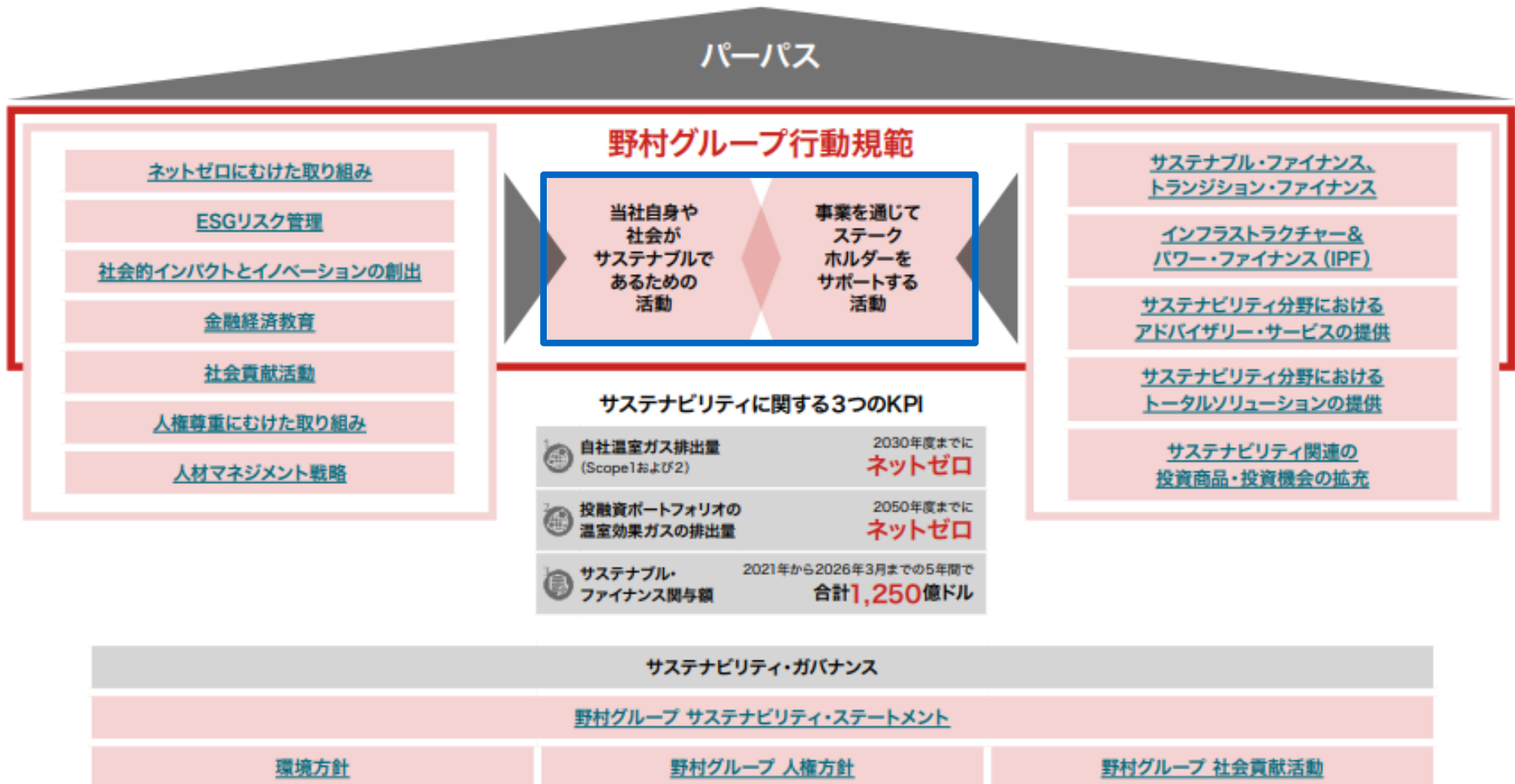
～野村グループのマテリアリティ

- 価値創造プロセスを踏まえ、自社だけでなく、社会やステークホルダーにとっても重要な事項をマテリアリティとして特定
- マテリアリティ5項目について、リスクと機会の認識を記載

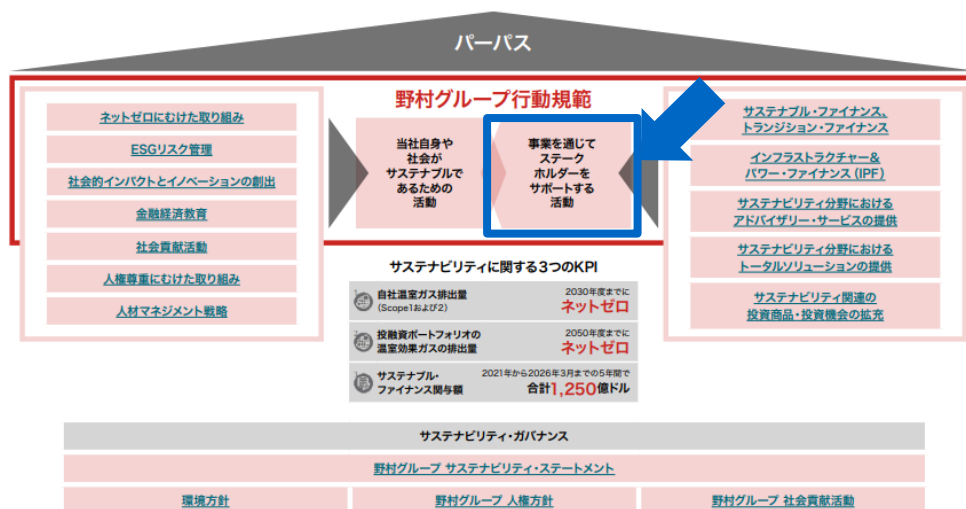
マテリアリティ	リスクと機会の認識	取り組むべき内容
持続可能なグローバル・ビジネスモデルの構築	<p>リスク 地政学リスクの高まり等による世界情勢の急激な変化により、損失の発生や収益機会の喪失が生じうる</p> <p>機会 グローバルな金融政策の転換や投資家のニーズ変化を適切に捉えることによる収益・ビジネス機会の拡大、ボラティリティの低減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネス・ポートフォリオの多様化 ■ 適切なリソース配分等を通じた業績変動の抑制
環境・社会課題に対する取り組みの推進	<p>リスク 災害等による物理的損害、気候変動等に起因する取引先の信用力の低下、マーケット変動による損失の発生</p> <p>機会 脱炭素を含む自然資本への危機の緩和と適応に必要なソリューション提供による収益・ビジネス機会の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ関連ビジネス ■ 自社環境活動 ■ 金融経済教育 ■ 社会貢献活動 ■ イノベーション創出支援
テクノロジー進化への対応	<p>リスク 不十分なサイバーセキュリティ対応による信用の低下、オンライン取引による取引手数料水準の低下による減収リスク、デジタル技術の活用の遅れによる成長機会の喪失</p> <p>機会 デジタル技術・AIの活用によるサービスの最適化や業務効率化、デジタル・アセット領域ビジネス機会の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル人材育成 ■ デジタル・アセット領域ビジネスの拡大 ■ サイバーセキュリティ対策
人材の育成と多様性の確保	<p>リスク 過重労働等による行政処分や賠償金の発生、レピュテーション・リスクの発生、社員の士気低下、人材流出や人材が確保できないことによる戦略遂行の停滞、多様性不足による環境変化への対応力不足</p> <p>機会 多様な人材による競争力の向上や他社との差別化、イノベーションの促進、高度なリスク管理の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材マネジメントサイクルの高度化 ■ 教育研修機会の拡充 ■ インクルージョンの推進 ■ Well-Being ■ 人権尊重
顧客や市場からの信頼	<p>リスク 信頼喪失による顧客離れ、レピュテーションの低下による損失の発生</p> <p>機会 信頼獲得による企業価値の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ リスク・マネジメントの高度化 ■ コンプライアンス・コンダクト ■ サイバーセキュリティ対策 ■ 対話・情報開示

～野村グループのサステナビリティの取り組みの全体像

- パーパスや行動規範を踏まえ、サステナビリティの取り組みを「事業活動を通じてステークホルダーをサポートする活動」、「当社自身や社会がサステナブルであるための活動」という2つの観点で捉え、さまざまな取り組みに挑戦



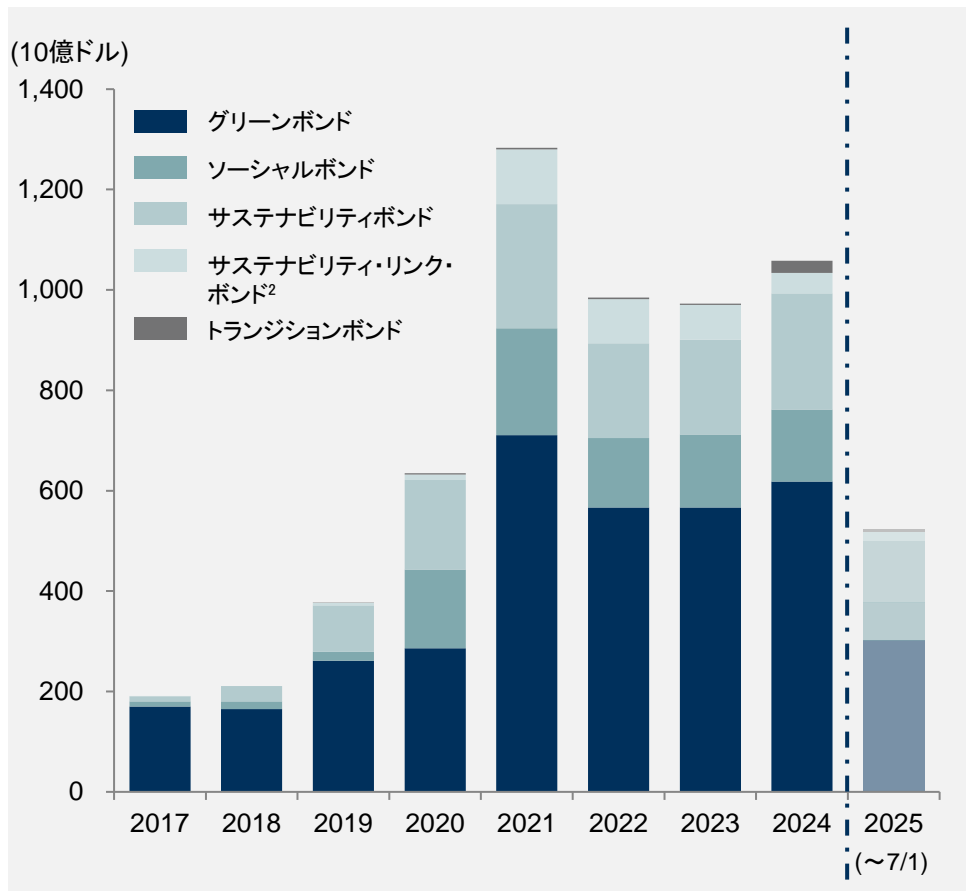
3. 野村グループの取り組み： 事業を通じてステークホルダーをサポートする活動



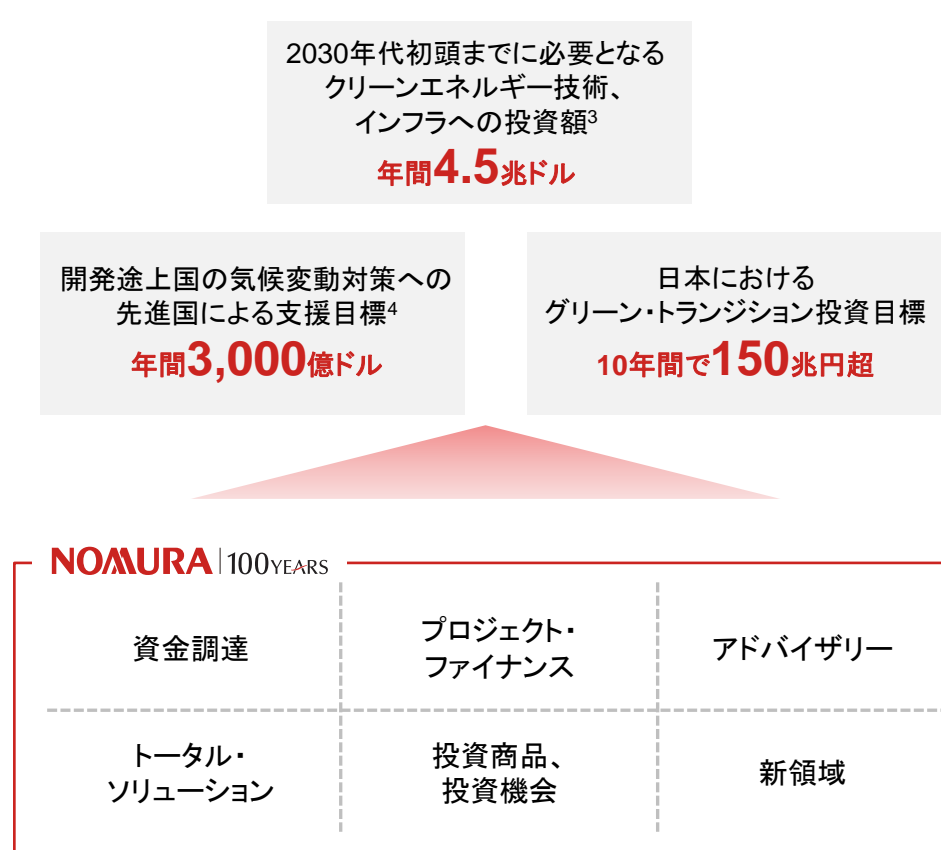
市場動向

- 世界のESG債発行額は地政学的な動向も影響し、やや頭打ち傾向。特にグリーンボンドの起債は当初想定よりも鈍化
- 一方で気候変動対策には巨額の投資が必要であり、資金調達だけでなく、幅広い金融ソリューションの提供が期待されている

世界のESG債発行額¹



脱炭素社会の実現に向けた資金ニーズ



1. 出所: Bloomberg、暦年ベース
3. 出所: IEA、「The role of carbon credits in scaling up innovative clean energy technologies」

2. 他のESGラベルと重複するものは、サステナビリティ・リンク・ボンドとして集計
4. 2024年11月のCOP29で合意された2025年以降の新規目標(New Collective Quantified Goal; NCQG)

事業を通じてステークホルダーをサポートする活動

主な環境・社会
課題

環境を含む
自然資本への
脅威

デジタル、
AI技術の進歩と
脅威

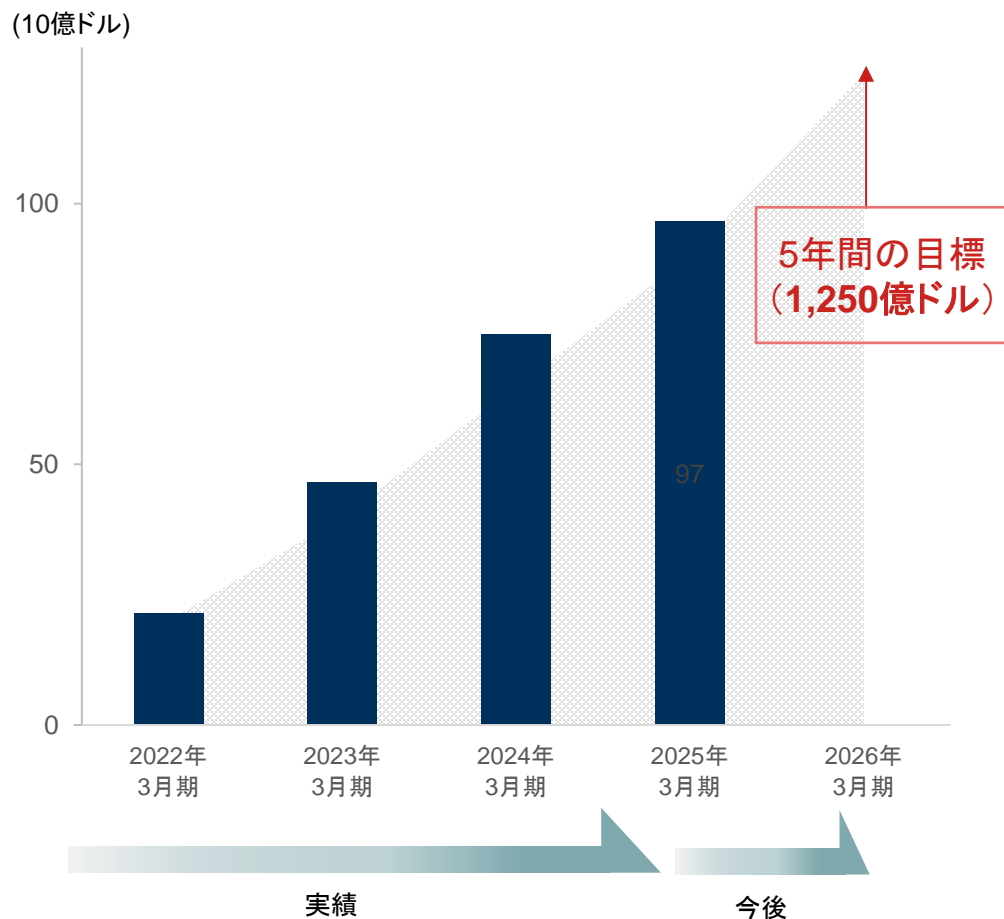
少子高齢化を
はじめとする
日本国内環境の
変化

NOMURA 100YEARS		
サービス	主な提供価値	参照ページ
資金調達 (サステナブル・ファイナンス)	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化に向けたデット/エクイティ・ファイナンスによる投資資金の調達支援 	P15
プロジェクト・ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> インフラストラクチャー & パワー・ファイナンス・ビジネス(IPB)を通じて実物資産の開発・建設・成長を支援するための流動性を提供 	IPB資料
サステナビリティ分野における アドバイザー・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グリーンテック・インダストリアルズ & インフラストラクチャー(GII)による各種アドバイザー・サービスの提供 カーボンオフセット戦略の策定・提案 フード・アグリ分野、ヘルスケア分野の実業型コンサルティング 業界動向分析、戦略策定・立案 	P16 P17
サステナビリティ分野における トータル・ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 資産管理ビジネスの推進(資産の悩みに応えるウェルス・マネジメントサービスの提供、ワークプレイスを通じてビジネスパーソン の生涯の資産形成を支援) 地域金融機関との包括的提携業務を通じて、地域の経済発展に貢献 サステナビリティ開示動向の調査・分析 	P18-19
投資商品、投資機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資商品の提供 森林アセットマネジメント事業者New Forestsとの協業 次世代クリーン・エネルギーおよび気候変動ソリューション企業に成長資金を提供するアンジェリーノとの協業 カーボנקレジットの実需家向けソリューション提供 	P20 P21
新領域	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキームの設定 	P22-24

資金調達のサポート： サステナブル・ファイナンス

- 2021年9月、2026年3月までの5年間で合計1,250億ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関する目標を設定
- 2025年3月期のサステナブル・ファイナンス実績額は215億ドルとなり、4年間累計は965億ドルと概ね順調に進捗

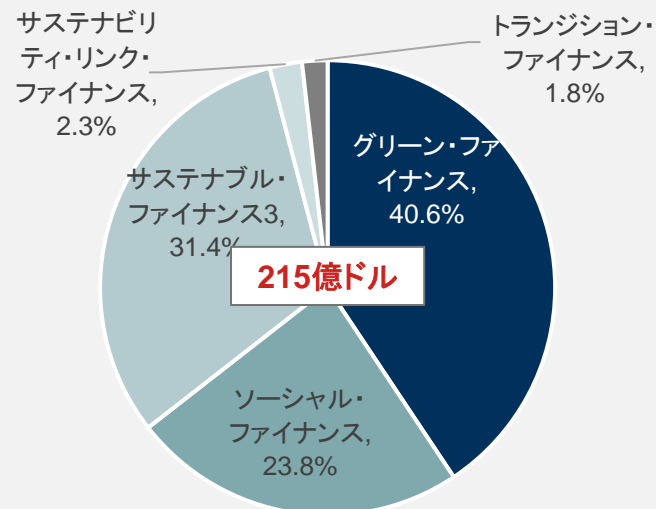
サステナブル・ファイナンス実績額(累計)



2025年3月期の代表的な案件

- Next Generation EUによる世界最大規模のグリーンボンド (€3.0bn)
- 国際金融公社(IFC)によるソーシャルボンド(\$2.0bn) ~ 国際機関がグローバルに発行する米ドル建てソーシャルボンドで最大
- インフロニア・ホールディングスによるゼロクーポン・グリーン転換社債、日本初となるグリーン社債型種類株式(合計1,600億円)
- 2025年3月期に日本で発行されたトランジション・ボンド25案件(14発行体)のうち20件で主幹事を担当¹

サステナブル・ファイナンス実績額(2025年3月期) - 内訳²



1. 2025年3月期に条件決定したトランジション・ボンド。ただし、クライメート・トランジション利付国庫債券を除く。野村証券調べ。
 2. 野村サステナブル・ファイナンス・グリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク及び野村トランジション・ファイナンス・ガイダンスに基づく内訳
 2. グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・リンク/トランジション・ファイナンス以外に、事業活動や投資活動においてESGの要素を考慮する金融商品

サステナビリティ分野におけるアドバイザリー・サービスの提供

- 米国のM&Aブティックであるグリーンテック・キャピタル・アドバイザーズを2020年4月に買収し、ホールセール部門のインベストメント・バンキングに統合。2022年4月にグリーンテック・インダストリアルズ & インフラストラクチャー(GII)を創設

GIIの概要

- 約150名のバンカーが11のサブセクターで活動
- より効率的で持続可能な未来を創造する企業や投資家を支援

NOMURA
greentech

ESG投資に関する深い専門知識

グローバルな活動実績

私募による株式や債券の資金調達支援

ソリューション提供力

イノベーター、既存プレーヤー、投資家との繋がり

2023年4月以降に公表された代表的な案件

- 独立系発電事業者Akuo Energyの大手プライベート・エクイティ投資会社Ardianへの売却案件で、Akuo Energyの財務アドバイザーを担当
- Partners Groupが保有する再生可能エネルギー開発大手VSB GroupのTotalEnergiesへの売却案件で、Partners Groupの単独財務アドバイザーを担当(15.7億ユーロ)
- Antin Infrastructure PartnersによるOpdenergy全株式の任意公開買付け(8.66億ユーロ)で単独財務アドバイザーを担当
- Banpu Renewable Singaporeが保有する日本国内の太陽光発電プロジェクト(10件、92MW規模)のActis LLPへの売却案件で、Banpuの単独財務アドバイザーを担当

プロジェクトボンド資金調達／フード・アグリ分野やヘルスケア分野のコンサルティング

太陽光グリーン・プロジェクトボンドのアレンジメント

- 野村キャピタル・インベストメント(NCI)は1999年に設立。レバレッジド・ファイナンスを中心としたコーポレート・ファイナンスに従事
- 2006年5月以降、M&A/LBOや上場企業のMBOへのローン等のファイナンスを通じて多くの実績を積み上げ、幅広い資産クラスやストラクチャーを対象としたプロジェクト・ファイナンスも実施
- 2025年8月、JYSホールディングスによる太陽光グリーン・プロジェクトボンドを通じた資金調達では、野村証券がアレンジャー、NCIが当初貸付人をそれぞれ務めた

JYS 太陽光グリーンプロジェクトボンドの概要

JYSホールディングスは、グループの城洋商事を中心に太陽光発電や系統用蓄電池といった再生可能エネルギー事業に従事

9県19サイトの太陽光発電所を裏付資産として、48.9億円を調達。調達資金の一部を、蓄電池事業にも充当

最終償還は2044年3月。年1回、資金充当状況と環境改善効果(年間発電量、CO2 排出削減量)を開示予定

フード・アグリ分野の実業型コンサルティング

- 調査・情報発信、戦略コンサルティング、M&Aや戦略提携などにおける実行支援やFA(ファイナンシャル・アドバイザー)業務による金融ソリューションの提供を実施
- 2024年には、フード&アグリテック業界の最新のグローバルビジネス動向と市場展望を紹介する書籍を発行
- 2025年7月には、農林水産省の「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」に加入し、カーボנקレジットがもたらすフード&アグリ産業の変化についての考察を実施



ヘルスケア分野の実業型コンサルティング

- 公的医療機関等に対するコンサルティング、民間医療機関・介護事業者の承継を円滑に実施するためのM&Aアドバイザー・サービスの提供、調査業務・情報提供活動を実施
- 公的医療機関等に対しては、下記のコンサルティング・サービスを提供
 - 大規模災害により休止している病院の後継となる病院の整備基本構想策定に関するコンサルティング
 - 人口動態に課題を抱える地域における、周辺医療機関との役割分担を踏まえた公的医療機関のあり方に関するコンサルティング

包括的な資産管理サービス、トータルソリューションをより幅広いお客様に提供

- 包括的な資産管理サービスの提供を通じて、お客様の資産拡大・保全・承継等をサポート
- 地域金融機関(既に5行と業務開始、2025年3月に6行目の基本合意を締結)との包括的業務提携を推進することで幅広いお客様に高品質なソリューションを提供 ~地域経済の発展に貢献

「NOMURA WEALTH MANAGEMENT」の資産管理サービス

「資産管理」とは

- ファミリー全体のバランスシートをとらえ、金融資産を含めた資産管理を包括的に実施

お客様のバランスシート	
金融資産	借入金等
不動産	相続税
自社株・出資持分	純資産
その他資産	

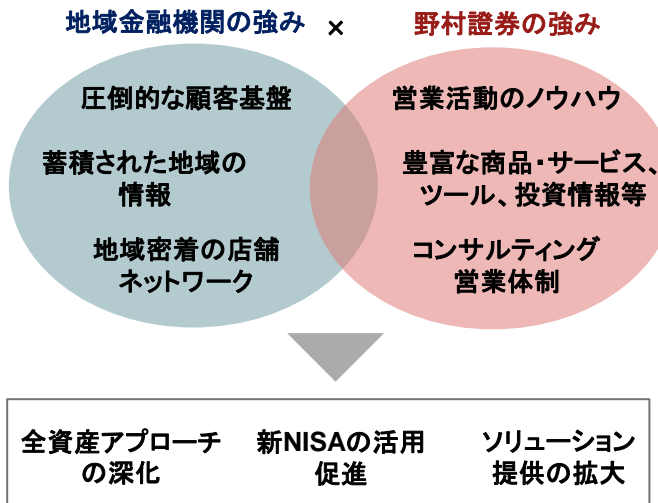
「NOMURA WEALTH MANAGEMENT」

- 証券会社の枠に捉われず、資産運用を含む資産管理が必要なお客様のためにサービスを提供



地域金融機関との包括的業務提携

シナジーの発揮



シナジーの発揮により新たなお客様へのリーチ拡大

顧客資産残高
153.2兆円
(2025年6月末)

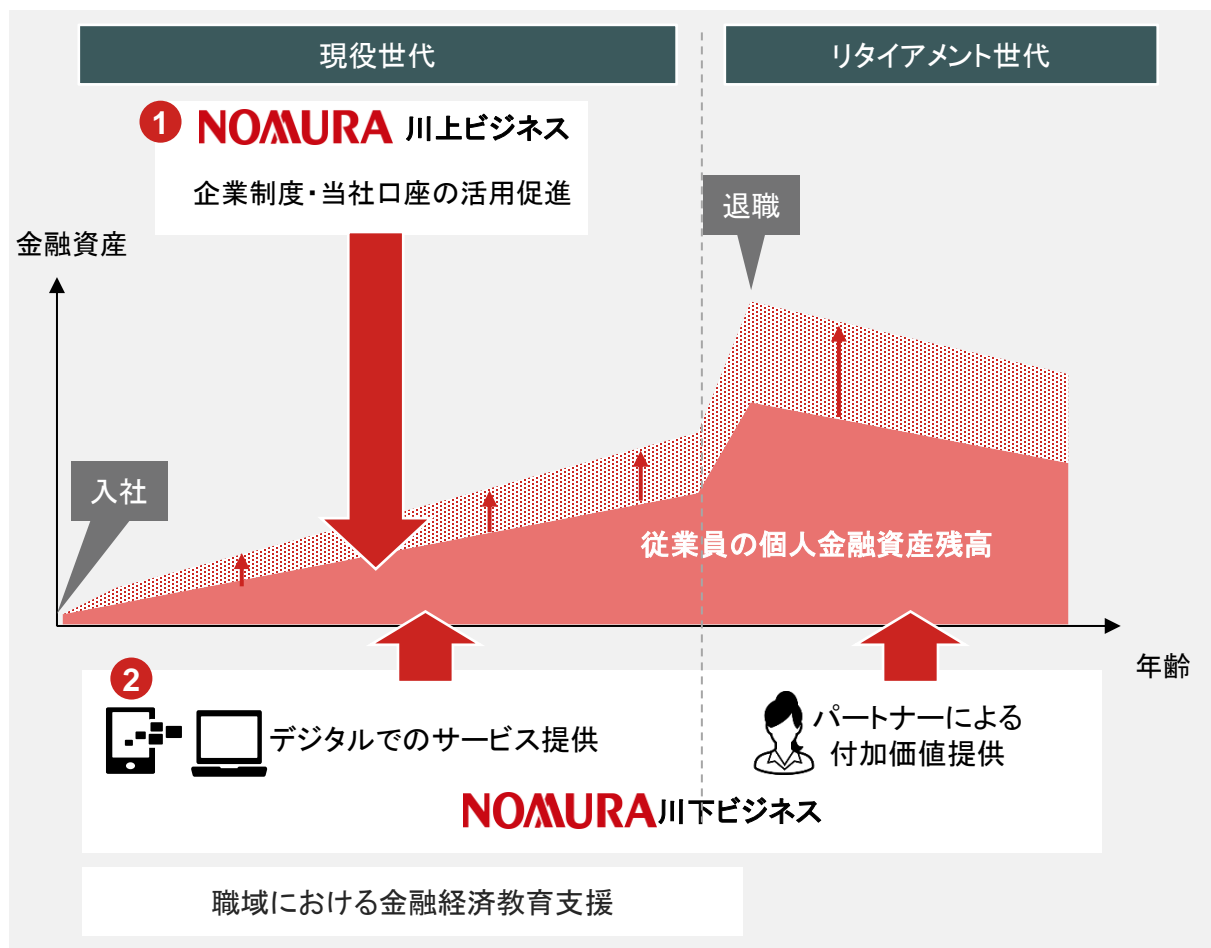
ストック資産
24.6兆円
(2025年6月末)

残あり口座数
597万口座
(2025年6月末)

累計口座開設件数
88,540口座
(2020年9月～2025年3月)

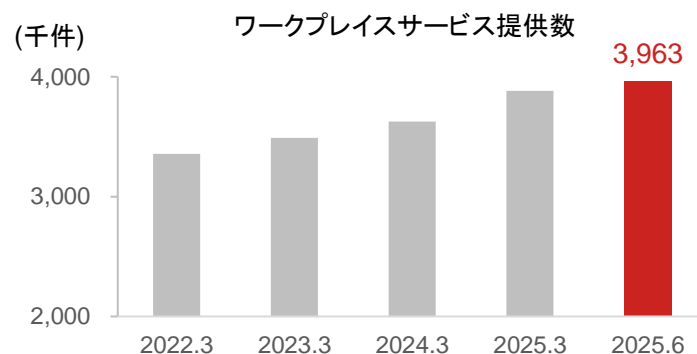
ワークプレイスを通じて、個人の資産形成と金融リテラシー向上をサポート

- 持株会、企業型確定拠出年金(DC)、職場つみたてNISA等の制度利用を活用することで企業の人的資本経営を支援すると同時に、役職員の資産形成をサポート



- ビジネスパーソンの方の生涯の資産形成パートナーとして顧客アクティビティを活性化

① 現役世代へのリーチを拡大



② 資産形成口座としての利用者拡大と、リタイアメント後の継続的な資産管理サービスの提供

- 野村グループのファイナンシャル・ウェルビーイングへの取り組みの一環として、ワークプレイスでも金融経済教育プログラムを提供(詳細はP30)

ESG投資商品の提供～野村アセットマネジメントの取り組み

- 投資リターンの追求だけではなく、環境・社会・ガバナンスの課題解決への貢献を望む顧客ニーズに応える商品を提供

＜運用商品に関するESGプロダクトガバナンス体制＞

- ✓ ESG投資の品質管理だけではなく、情報開示の観点も含めた継続的なESGプロダクト・ガバナンスの取組みを実施
- ✓ 自社で投資判断を行うESG投資の品質管理を担う組織として、ESG委員会を設置
- ✓ 欧州籍運用商品については、英国・欧州拠点合同で Responsible Investment Oversight Committee (RIOC) を設置

ESG投資残高¹

1兆2,608億円 (2025年3月末)

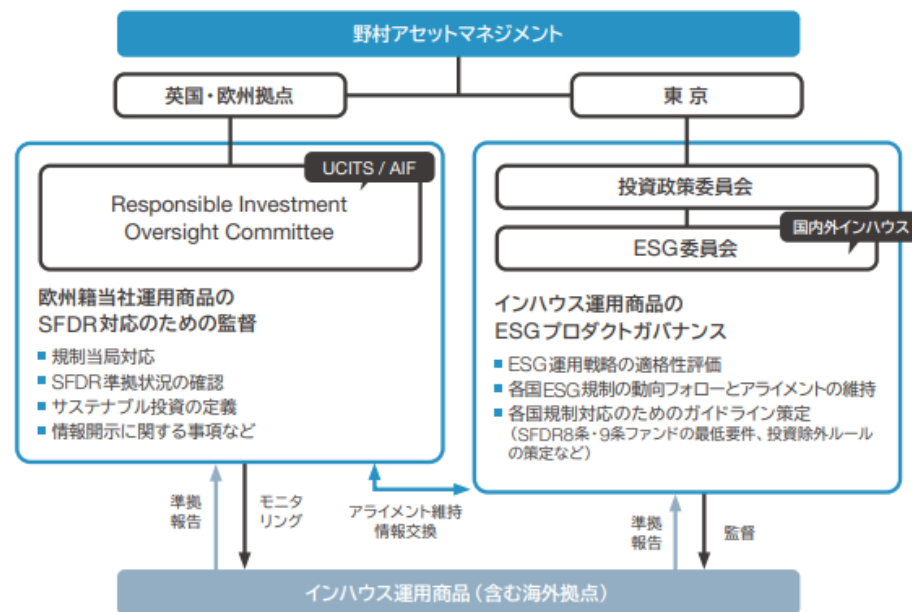
運用資産額の上位プロダクト

＜UCITS²＞

NFI - JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	2,653億円
NFI - CORPORATE HYBRID BOND FUND	477億円
NFI - ACI GLOBAL SMALL CAP EQUITY FUND	302億円

＜国内公募投信＞

野村ACI先進医療インパクト投資 (A～Dコース合計)	1,103億円
野村環境リーダーズ戦略ファンド (A、Bコース合計)	710億円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド (A、Bコース合計、SMAEW向け含む)	672億円



1. 野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の外国籍投資ファンド、国内外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、ESG投資と認定した運用戦略の残高。国内公募投信では、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類する「サステナブル戦略」を積極的に活用する運用戦略を「ESG投資」と定義。

2. UCITS: Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities

オルタナティブ・リアルアセット投資商品 ～New Forests／アンジェリーノとの協業

- 社会課題の解決につながる高品質の投資商品の提供能力を拡張するため、森林・農業投資ファンド運用会社や次世代クリーンエネルギー投資ファンド運用会社と連携

New Forests(森林・農地リアルアセット)



- New Forestsは、世界有数かつアジア・オセアニア最大規模の森林アセットマネジメント事業者。2023年1月に株式を取得

運用資産残高
117億豪ドル
(2024年12月末)

資産面積
430万ヘクタール
(2024年12月末)

- 2023.8 東南アジア森林資源ファンド「トロピカル・アジア・フォレスト・ファンド2 L.P.」に、子会社を通じて出資
- 2024.12 4号旗艦ファンドAustralia New Zealand Landscapes and Forestry Fund (ANZLAFF)のファイナル・クローズ。野村アセットマネジメントの海外顧客から大型マンドート獲得
- 2025.4 新たな農地ファンドNew Agriculture Landscape Opportunities Fund (NALOF)を設定
- 現在 北米・アフリカファンドでのファンドレイズ等、グローバルに展開

アンジェリーノへの投資・戦略提携(気候変動)

- アンジェリーノ・グループは、次世代クリーン・エネルギー及び気候変動ソリューション企業に成長資金を提供する先駆的な投資会社
- 2023年8月、クリーン・エネルギー及び気候変動のソリューションに関する戦略的提携を公表、及び同社が運営するファンドに投資を実施

ANGELENO
GROUP

Australia New Zealand Landscapes and Forestry Fund (ANZLAFF)

森林事業、農地、加工・物流に包括的に投資する初のファンド。農地投資は安定した経済的リターンの創出や、伝統的資産との相関が低いという特徴に加え、人口増加に伴う食糧問題といった社会的課題の解決にも貢献できる点が注目

- ポートフォリオ全体の価値創出や多様化の促進により、さまざまな生産物やマーケットにアクセス
- 国内外市場に販売する植林木の一次・二次木材製品
- 森林商品と連携した持続可能な農産物
- 森林・土壌に由来する炭素クレジット

サステナブルな社会の共創・支援に向けた自己投資スキーム(2025年～)

- 環境・エネルギー・脱炭素や健康・教育等で、先進技術をもとに事業化やスケール化を目指す企業等を対象に投資枠を設定

M
News Release **NOMURA**

2025年3月12日

野村證券株式会社

関係各位

サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキームの設定について

野村證券株式会社(代表取締役社長:奥田健太郎)は、2024年4月に策定した「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」という野村グループのパーパスのもと、社会課題を解決し、サステナブルな社会を共創・支援する取組み(以下「本取組み」)を強化します。その一環として、環境・エネルギー・脱炭素や健康・教育といった分野において、先進的な技術をもとに事業化やスケール化を目指す企業等を対象として、新たに投資枠を設定します。

世界各国は、それぞれの経済や社会の状況を考慮しながら、低炭素経済の実現や持続可能な社会の実現に向けたイノベーションの創出を進めています。日本でも環境・エネルギー分野で、2025年2月18日に第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンが閣議決定され、2040年に向けた取組みが開始しました。

一方で、こうした取組みは、事業化までに時間がかかり、新たな市場の確保やサプライチェーンの变革を必要とすることから、高い不確実性を伴うことが事業家や投資家の悩みとなっています。

野村グループはこれまでも、金融資本市場の担い手として、大手企業やスタートアップ企業の資金需要と投資家を繋ぎ、トランジションやイノベーションを促進するための財務的助言や金融サービスを提供してきました。

こうした従来の取組みに加えて、より長期の視点で社会課題の解決に挑む未上場企業や、バリューチェーン全体の革新を目指すプロジェクト等に対して、社会的インパクトと財務的リターンを同時に追求する自己投資を行い、事業家や投資家と視点を共有しながら、サステナブルな社会の共創と支援に直接参加します。

リサーチをはじめ、投資銀行を含むホールセール部門、投資商品の開発を行うインベストメント・マネジメント部門、日本全国にネットワークを持つウェルス・マネジメント部門といった野村グループの力を結集し、本取組みのグループ内でのシナジー最大化を図り、サステナブルな社会の実現を促進していきます。

以上






サステナブル社会への技術・事業

経済的価値の増大

社会課題の解決

ビジネス機会の創出






スタートアップ等向け自己投資

2025年8月 米国Terviva社への投資

- Terviva社が栽培知見と研究結果を有している油糧作物ポンガミアの植林事業を支援することで、現在不足しているSAF・バイオ燃料の原料供給を促進し、航空業界をはじめとした運輸業界の脱炭素化及び荒地や耕作放棄地の森林再生に寄与
- 将来的にはポンガミア由来の代替プロテイン・オイル等の新たな食品の市場開拓・啓蒙を図ることで食糧不足の解決に挑戦

News Release **NOMURA**

2025年8月4日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証プライム市場・名証プレミア市場

サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資1号案件: 米国Terviva社への投資を通じてSAF・バイオ燃料の原料の多様化と森林再生に貢献

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)は、このたび、サステナブルな社会の共創・支援に向けた投資スキーム1号案件として米国のTerviva(テルビバ)社^{※1}(本社:カリフォルニア州)への投資を行いました。

Terviva社は、持続可能な航空燃料(以下「SAF^{※2}」)およびバイオ燃料を生産する際の原料として注目が高まっている油糧作物ポンガミア^{※3}について、10年以上にわたる栽培知見と研究成果を有しています。ポンガミアは気候変動の影響により世界的に増加している荒地や耕作放棄地においても生育可能な強い植生を持ち、SAF・バイオ燃料の原料として活用できるほか、搾りかすは家畜飼料として利用できます。また、ポンガミアは本来、非可食植物ですが、Terviva社の独自の抽出技術により代替プロテイン・オイル等食品としての利用も期待されています。

当社は、2011年に設立した野村ファーム北海道での農業生産実証や、野村證券でのフード&アグリ分野のビジネスに関するコンサルティング業務等で培ってきた食と農業の専門性を生かし、ポンガミア植林事業の拡大および市場の開拓をサポートしていきます。現在不足しているSAF・バイオ燃料の原料供給を促進し、航空業界をはじめとした運輸業界の脱炭素化および荒地や耕作放棄地の森林再生に寄与し、将来的にはポンガミア由来の代替プロテイン・オイル等の新たな食品の市場開拓・啓蒙を図ることで人口増加に伴う食糧不足といった世界的課題の解決に挑戦していきます。

当社は、引き続きグループの総合力を生かして「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」というパーパスのもと、サステナブルな社会の共創を目指します。

^{※1} 米国カリフォルニア州に本社を置く、2010年に設立された農業・食品イノベーション企業です。SAF・バイオ燃料の原料として活用できる油糧作物ポンガミアについて10年以上にわたり植林・栽培を実施し、有力な遺伝子を持つ苗木の選出や植林技術の研究開発を保有しています。ミッションとして「Planting millions of trees for billions of people」を掲げており、ポンガミア植林や利用拡大によって、脱炭素社会の実現や荒地の森林再生に寄与するとともに熱帯・亜熱帯地域コミュニティへの新たな所得機会や産業育成および生活上と社会発展を目指しています。



ポンガミアのプランテーション



ポンガミアの豆



バイオ炭の地産地消とJ-クレジット創出支援

- 2025年2月、山形県庄内地方で780haの農地で米作り等に取り組む庄内こめ工房と、「バイオ炭を用いた脱炭素推進及び農業振興に向けた業務協力に関する覚書」を締結
- 当社は、国内外で注目の高まるバイオ炭による脱炭素推進に向け、J-クレジットの創出・販売、庄内こめ工房が取り組むバイオ炭の地産地消モデルの日本全国への展開、バイオ炭の農業以外の他産業(工業分野等)での利活用推進を支援



もみ殻

バイオ炭

バイオ炭

未利用のバイオマス(もみ殻や間伐材等)を、酸素が少ない状態で350°C以上の高温で加熱して得られる炭



農地に散布することにより
土壌改良効果
+
炭素貯留効果→J-クレジット創出



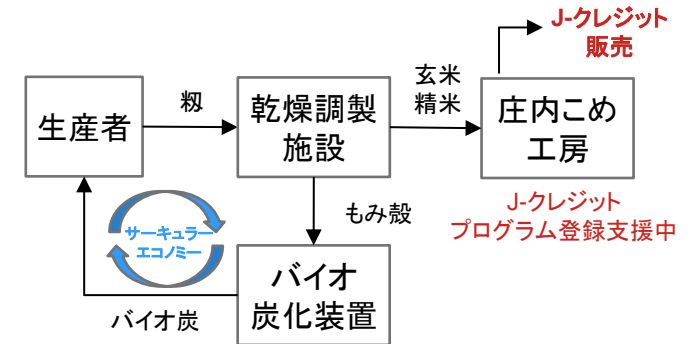
課題

製造する事業者が少なく供給不足
事業コストの問題



バイオ炭化装置

バイオ炭のJ-クレジット創出・地産地消の拡大 他産業への利活用推進を支援中

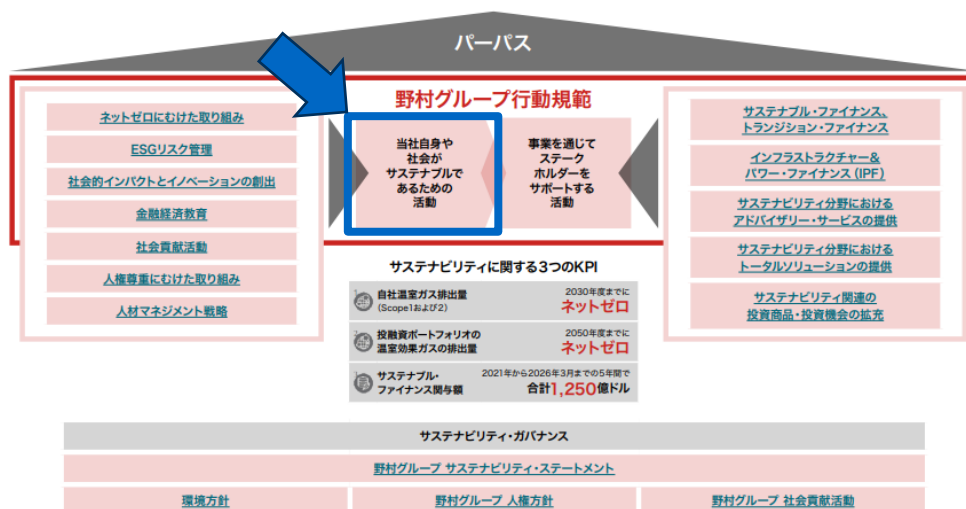


庄内こめ工房グループ内で完結
(炭化装置から半径15km圏内)

令和7年度 農林水産省
「農業分野のJ-クレジット創出支援事業」に採択

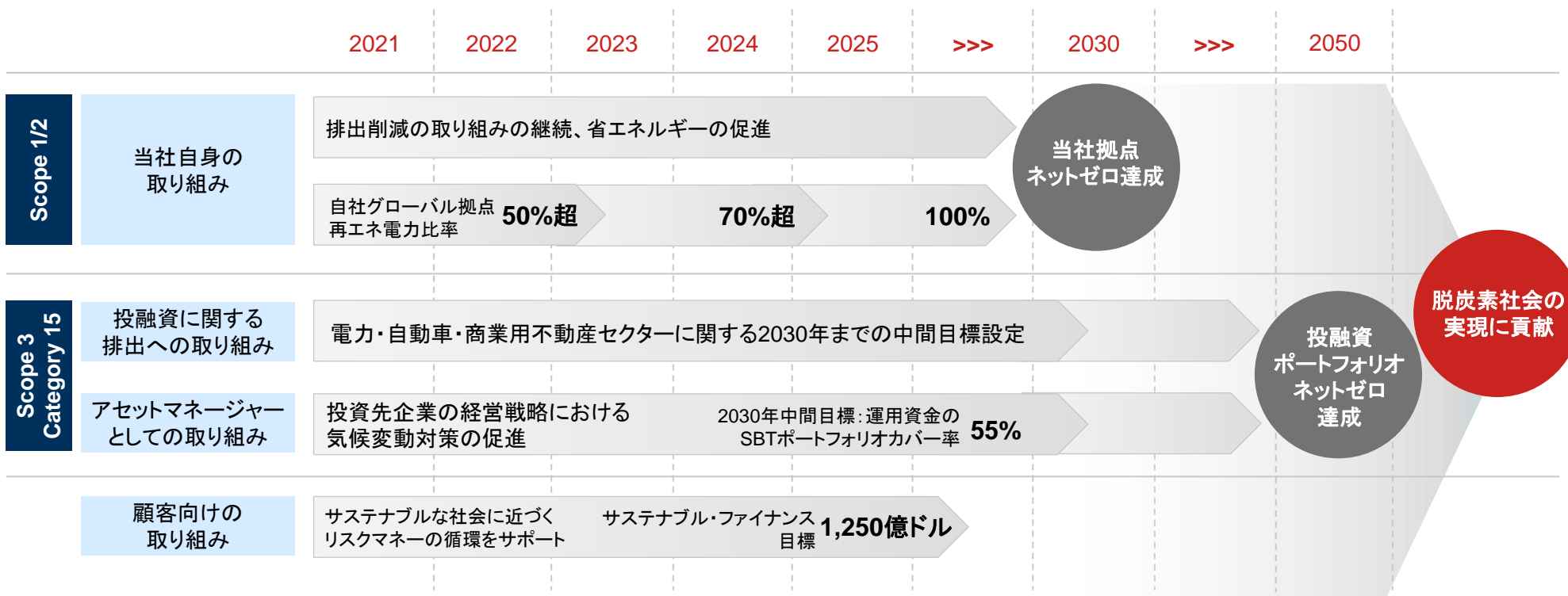


4. 野村グループの取り組み： 当社自身や社会がサステナブルであるための活動



ネットゼロ実現に向けたロードマップ

- 2021年9月、2030年度までの自社拠点のネットゼロ、2050年度までの投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ目標を設定
- 自社拠点における排出削減は順調に推移
- 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロに向けた中間目標を設定

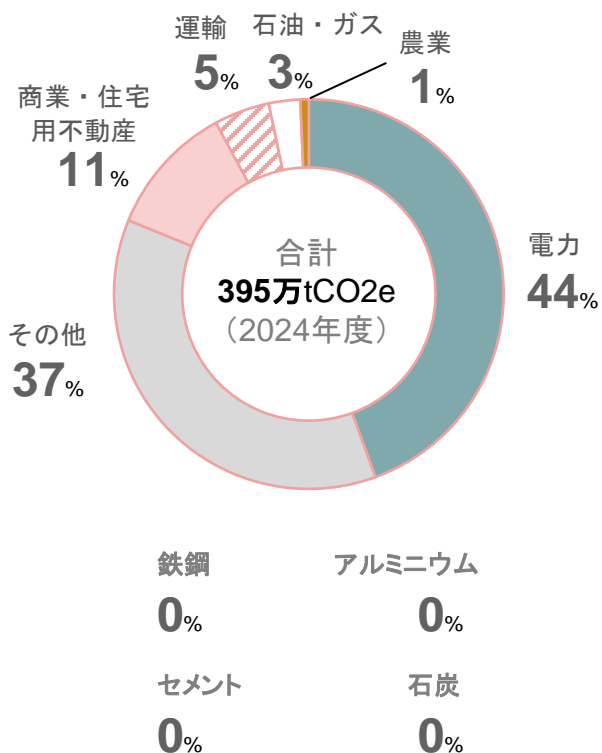


脱炭素社会の実現に貢献

投融資に関する排出量と電力セクターの中間目標

- 2024年度の投融資に関する排出量(Financed Emission)は395万tCO₂eとなり、前年の750万tCO₂eから減少
- 構成比で最大の電力セクターについて2023年2月に中間目標を設定

投融資に関する温室効果ガス排出量の内訳



電力セクターにおける2030年中間目標

目標設定指標	経済的排出原単位
2030年度に向けた中間目標	当社はNZEシナリオが2030年に想定する電源構成比率に沿う形で目標設定を行う。当社の2030年度末における排出原単位が、当該シナリオを前提とする排出原単位を下回ることを目標とする。
参照シナリオ	国際エネルギー機関 Net Zero Emissions by 2050 (NZEシナリオ)
産業サブグループ	発電事業
排出スコープ	Scope 1, 2, 3
対象資産	投融資額および融資額 (コミットメント未使用額を除く)

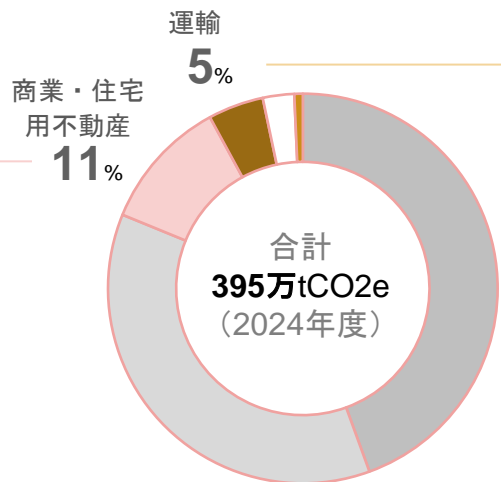
電力セクターにおけるFinanced Emissionの推移

	2021年 3月末 ベース ライン	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
温室効果ガス排出量 (万tCO ₂ e)	115	364	466	452	175
経済的排出原単位 ((t-CO ₂ e/\$m)	924	3,458	3,422	2,477	1,069
平均PCAFスコア (Scope 1, 2, 3)	4.2	3.8	4.2	3.6	3.6
再生可能エネルギー向けの投融資比 (%)	80	56	61	67	78

自動車と商業用不動産セクターに関する中間目標の追加設定

- 電力に次いでFinanced Emissionが多い、自動車と商業用不動産セクターに関し、2024年12月に中間目標を追加設定

投融資に関する温室効果ガス排出量の内訳



自動車セクターの中間目標

目標設定指標	物理的排出原単位
参照シナリオ	国際エネルギー機関 Net Zero Emissions by 2050 (NZEシナリオ)
産業サブグループ	自動車完成車メーカー
排出スコープ	Scope 1、2、3 (カテゴリー11)
ベースライン	2024年3月末 (187gCO ₂ e/vkm)
中間目標	2031年3月末 (110gCO ₂ e/vkm)
対象資産	投資および融資 (コミットメント未使用分を除く)

商業用不動産セクターの中間目標

目標設定指標	物理的排出原単位
参照シナリオ	炭素リスク不動産モニター (CRREM) シナリオ
産業サブグループ	日本地域の商業用不動産
排出スコープ	Scope 1、2
ベースライン	2023年3月末 (43.1kgCO ₂ e/m ²)
中間目標	2031年3月末 (34.3kgCO ₂ e/m ²)
対象資産	投資および融資 (コミットメント未使用分を除く)

提言やルール・メーカーへの参画 —削減貢献量の普及に向けた挑戦—

■ サステナビリティ分野での提言やルール・メーカーへの参画機会を積極的に捉え、様々な発信に取り組む

削減貢献量レポートの発行

- 投資家の視点から、削減貢献量が企業価値向上につながるのかについて分析したレポートを2025年3月に公表



GX経営促進ワーキング・グループの幹事企業として運営をリード

- 企業が提供する製品・サービスによる温室効果ガスの削減貢献量について、どのように企業価値の向上に繋がられるかを議論
- 気候関連の機会に関するガイドラインの発出やイニシアティブの組成等を目指す
- 議論内容は、基本指針として公表。削減貢献量の事業会社による開示、および金融機関による企業評価への活用を促進するため、事例集を策定



関連セッションのご案内※

日欧における削減貢献量の普及に向けた挑戦(9/25(木) 17:00-17:40)

- 登壇者 Mirova / 野村証券 / 野村アセットマネジメント
- GXリーグ経営促進ワーキング・グループにおける日本企業を中心とした削減貢献量の開示・普及に向けた取組みと野村アセットマネジメントにおける企業評価への活用、および欧州の機関投資家を中心に構築が進められている削減貢献量プラットフォームについて、それぞれの立場から最新の動向をご紹介します、今後の削減貢献量の普及に向けた道筋を議論します

※ご招待制イベントにつき、お問合せは弊社担当者までお願いいたします

ファイナンシャル・ウェルビーイングへの取り組み (1/2)

- 「あらゆる人が未来を考え選択する自由を持ち、精神的・経済的な豊かさを感じる“well-being”な社会」の実現に向け、学校教育(小・中・高・大)から、職域・シニア世代まで幅広い世代を支援

人生のあらゆるステージで一貫した金融経済教育の提供



野村のファイナンシャル・ウェルビーイング活動の進化

野村証券 顧客用コンテンツ → 一般向け公開

- 提供チャネルの拡大
野村の金融経済教育サイト「FinWing」

WEBサイト「FinWing」man@bow新規訪問者 **2,061,231人** ※2024年度実績



野村の金融経済教育サイト「FinWing」
<https://www.nomura.co.jp/fin-wing/>

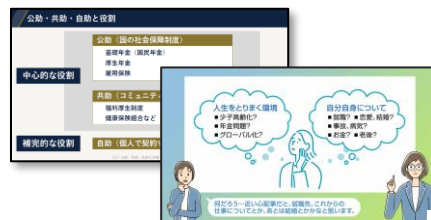
野村証券の個人投資家向けコンテンツをベースに、金融リテラシーに関するテーマを「【3分で読める】シリーズ」としてFinWingサイトへ掲載開始。「関税」コラムが2025年7月、約65,000名に閲覧されるなど、時事に沿ったテーマも公開中。



顧客用コンテンツ「ビュッフェ式資料」
一般向けコラム【3分で読める】シリーズ

職域向け金融経済教育サービスの提供強化

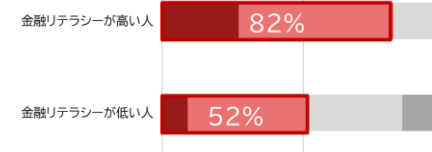
- 職域向け金融経済教育プログラム
- 野村ファイナンシャル・ウェルネス・プログラム(NFWP)の提供開始
- 福利厚生や退職金制度等を組み込んだオーダーメイド型研修の対応



野村ファイナンシャル・ウェルネス・プログラム(NFWP)

野村証券の調査から金融リテラシーと勤務先へのエンゲージメントや人生の満足度には相関(※)があり、**金融リテラシーの向上を目的としたNFWPを提供。**

今の勤務先の社員であることを誇りに思いますか



■ そう思う ■ まあそう思う ■ あまり思わない ■ 全く思わない

※野村証券「2024年ファイナンシャル・ウェルネス(お金の健康度)アンケート」(n=11,071)

ファイナンシャル・ウェルビーイングへの取り組み (2/2)

■ 25年以上にわたる特色のある野村の金融経済教育活動紹介

25年目

大学向け寄附講座

- 大学向け寄附講座は、2001年度から始め、今年で25年目
- 野村グループの役職員が講師となり、毎年約90の大学で、生きた経済や実践的な知識の習得を目的に講座を提供
- これまで30万人以上の学生が本寄附講座を受講



国立大学での講義の様子

【講義テーマ】

- ・ 経済情報の捉え方
- ・ 金融資本市場の役割と変化
- ・ リスク・リターンとポートフォリオ分析
- ・ 日本の株式市場史
- ・ 産業展望と投資の考え方
- ・ 行動ファイナンス(投資家心理について)
- ・ 財務分析と企業評価について

など

教材の開発: 消費者教育教材資料表彰2025 理事長賞受賞

- 今年度、公益財団法人消費者教育支援センターによる「消費者教育教材資料表彰2025」にて、消費者教育支援センター理事長賞を受賞



社会のしくみとお金の役割ーデジタル図鑑

25年目

経済広報センター主催「教員の民間企業研修」

- 2001年度から25年連続で「教員の民間企業研修」を受け入れ
- 教える立場である先生たちの金融・経済の理解を深めることに寄与し、学校を通じた金融リテラシーの向上を目指す



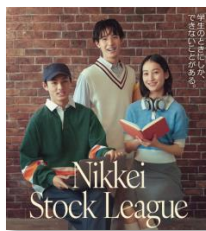
講義・発表の様子



東京証券取引所を見学

26年目

日経STOCKリーグ



- 中学生から大学生までを対象とした金融経済学習コンテンツ「日経STOCKリーグ」(日本経済新聞社主催)へ2000年から26年連続で特別協賛
- 8,059名の学生が参加(2024年度)
- 当社役職員約190名がボランティア審査員として参加

大阪・関西万博「国連を支える世界子ども未来会議」参加

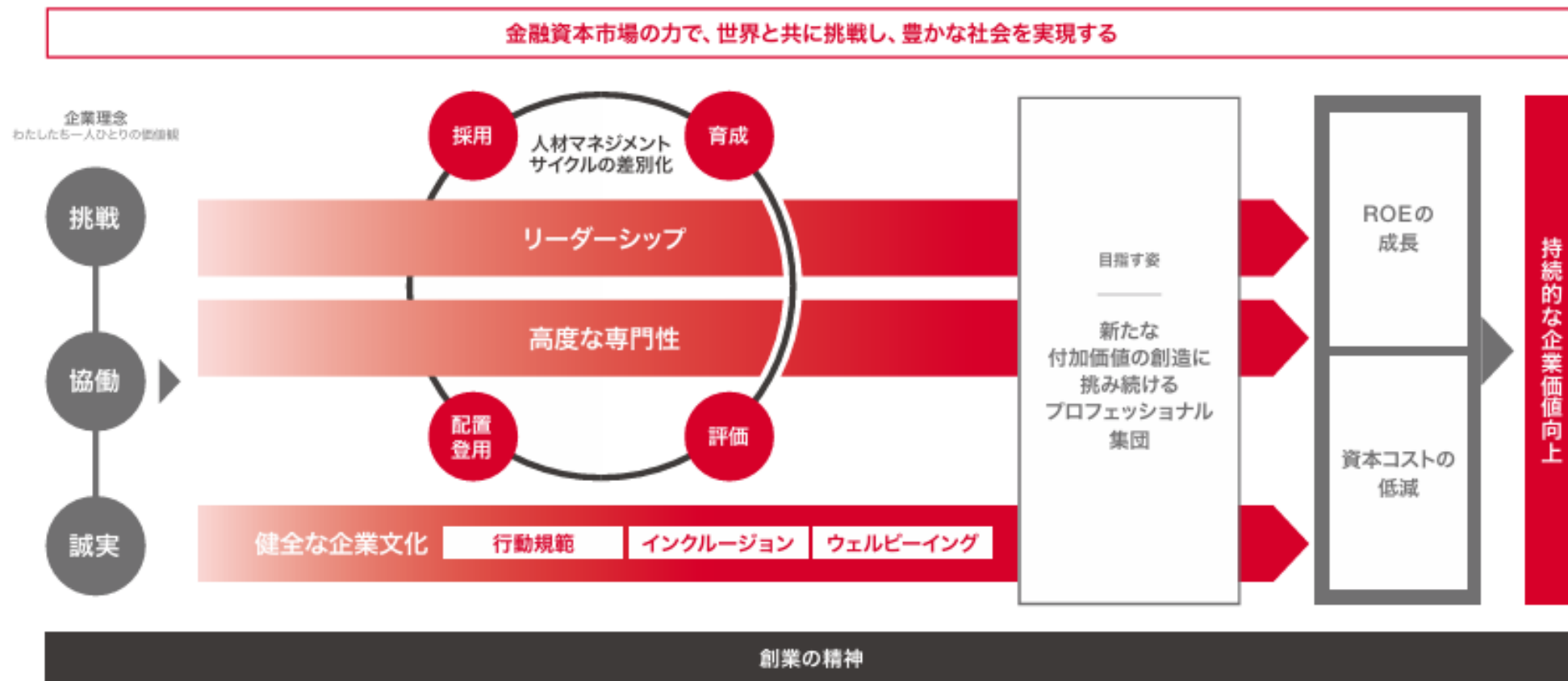


出展ブースの様子

- 大阪・関西万博「国連を支える世界子ども未来会議 FUTURE SUMMIT」(2025/8/6-7)に参加
- 体験コンテンツ「街にとどけ、投資のチカラ」を中心にしたブースを出展

野村グループの人材マネジメント戦略

- 「新たな付加価値の創造に挑み続けるプロフェッショナル集団」の実現というビジョンを追求



人的資本の可視化に向けた挑戦①

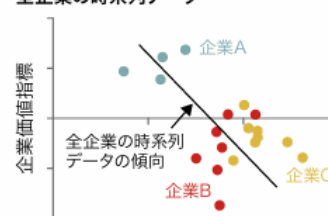
～女性活躍指標と企業価値の関係 定量分析

- 定量分析によれば、東証プライム上場企業で、同一企業内において女性管理職比率や女性役員比率といった女性活躍指標の比率が高い年ほど、株価変動リスクが低く、期待成長率が高い傾向を統計的に有意に観測
- 女性活躍推進に向けた取り組みが、株価変動リスクの抑制を通じた資本コストの低減や期待成長率の上昇をもたらし、ひいては持続的な企業価値向上につながる可能性を示唆

女性活躍指標に関する分析のアプローチ

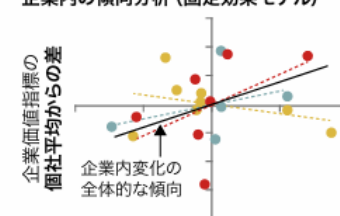
- 東証プライム上場企業を対象とし、女性管理職比率や有給休暇取得率などの人的資本KPIと、株価変動リスク(ボラティリティ比)や期待成長率といった企業価値指標との間にあるような関係性が見られるか、時系列データを用いて分析¹を実施
- 企業ごとの特性や時点ごとの影響をコントロールするために、固定効果モデルを用い、同一企業内で人的資本KPIと企業価値指標がどのように関係しているかを分析¹

全企業の時系列データ



人的資本KPI

企業内の傾向分析 (固定効果モデル)



人的資本KPIの個社平均からの差

東証プライム上場企業における女性活躍指標に関する分析

- 女性管理職比率や女性役員比率といった女性の活躍度を示す指標と企業価値指標との関係につき、同一企業内においてこれらの比率が高い年ほど、株価変動リスクが低く、期待成長率が高い傾向を統計的に有意に観測

分析1：女性活躍指標と株価変動リスクの関係

ファクター	t値	回帰係数	分析結果の読み方
女性管理職比率	-2.3	-0.30	女性管理職比率が10%高い ⇨ボラティリティ比 ² が約0.03x低い

分析2：女性活躍指標と期待成長率の関係

ファクター	t値	回帰係数	分析結果の読み方
女性管理職比率	4.3	0.050	女性管理職比率が10%高い ⇨期待成長率が約0.50%pt高い
女性役員比率	3.8	0.040	女性役員比率が10%高い ⇨期待成長率が約0.40%pt高い

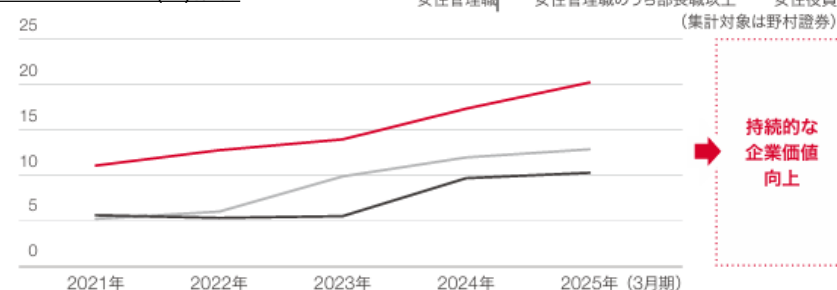
NOMURA における女性活躍指標と株価変動リスクの関係

- 野村証券においても、女性管理職比率と株価変動リスクの関係について、東証市場全体の傾向と整合的な結果を観測

NOMURA：女性活躍指標と株価変動リスクの関係

ファクター	t値	回帰係数	分析結果の読み方
女性管理職比率	-5.1	-8.0	女性管理職比率が10%高い ⇨ボラティリティ比が約0.8x低い

野村証券女性比率(%)推移



1. 分析と結果の詳細については、「野村グループサステナビリティレポート2025」参照 2. 個社ボラティリティ(60カ月)/TOPIXボラティリティ(60カ月) 3. CAPM株主資本コスト-益利回り(1/予想PER)

～人的資本の可視化に向けた挑戦①からの示唆も踏まえて～

当社におけるインクルージョンの取り組み

- 誰もが”Sense of Belonging”を感じられるインクルーシブな職場環境の整備を目的に、経営戦略の一環として推進
- 新たな価値を生み出すために、多様性を尊重し、組織や立場を超えて協働する組織を目指す

女性活躍推進の取り組み

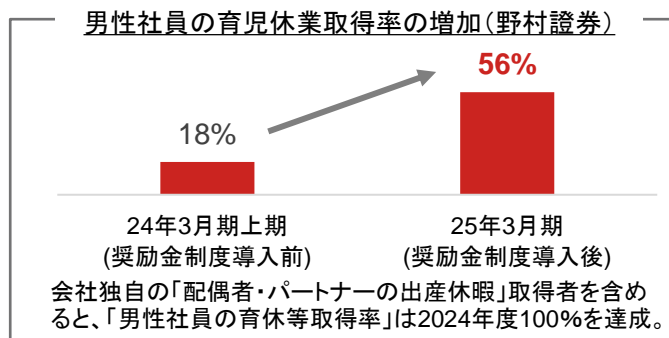
- 意思決定層の多様化を推進する様々な女性活躍推進施策を実行
 - 女性社員のキャリアを踏まえ、個々の経験値を高めるアサイメントを実施
 - 女性役員候補の育成へ、常務等が「スポンサーシップ・プログラム」実施
 - 上級管理職を対象とする「女性リーダーシップ・プログラム」開催
 - 過去受講者から役員・部店長を輩出
- 女性活躍推進法に基づく野村証券行動計画を全て達成¹
 - 女性部店長比率10% 女性管理職比率20%

全社員によるインクルージョン推進の取り組み

- 「D&I検定3級³」をベースとした、「野村グループ・インクルージョン研修2024」を実施し、国内全社員15,000人が受講
 - インクルーシブな職場環境作りの共通言語化に寄与
- 2025年度、四半期ごとに野村グループ・インクルージョン研修2025を実施
 - 第2四半期には社員が出演するオリジナルドラマを制作し、視聴を通じて育児・介護に関するグレーゾーン・ハラスメントへの理解を醸成

仕事とライフイベントの両立支援

- 育児休業取得奨励金制度²の導入により男性社員の育児休業取得率が大幅に増加(右グラフ)
- フレックス、在宅勤務、勤務地変更制度等、個々の事情に寄り添った柔軟な働き方の推進
- 社員と家族が専門家に匿名で相談できる介護の相談窓口を設置。オンデマンド型動画で手軽に介護知識を習得



LGBTQ+

- 「LGBTQ+アライになろう」活動や社内ボランティアによるイベント開催など、職場におけるLGBTQ+啓発活動を継続的に推進。各地域のNPO団体や教育機関との連携も実施



各種取り組みの成果として認証取得や各種賞を受賞



「えるぼし」認定取得 (野村証券)



D&I AWARD
ベストワーク
プレイス



NEXTなでしこ
共働き共育て支援企業



PRIDE指標⁴
「ゴールド」9年連続受賞



PRIDE指標⁴
「レインボー」4年連続
(2021年設置以来毎年)

1. 女性活躍推進法に基づく野村証券の行動計画。計画期間は2020年5月1日～2025年4月30日 2. 連続一か月以上の育児休業を取得した社員に、性別問わず奨励金を支給する制度 3. 株式会社JobRainbowが提供 4. Policy(行動宣言)、Representation(当事者コミュニティ)、Inspiration(啓発活動)、Development(人事制度・プログラム)、Engagement/Empowerment(社会貢献・渉外活動)の5指標について 評価項目を設定し、企業の取り組みを評価したもの

～健康経営指標と企業価値の関係 定量分析

- 定量分析によれば、東証プライム上場企業で、同一企業内において有給休暇取得日数、有給休暇取得率、育児休業取得率といった健康経営に関連する指標が高い年ほど、株価変動リスクが低い傾向を統計的に有意に観測

健康経営指標に関する分析のアプローチ

- 時系列データを用いた分析と、固定効果モデルを用い同一企業内傾向分析について、女性活躍推進と同様

東証プライム上場企業における健康経営指標に関する分析

- 有給休暇取得日数や有給休暇取得率、育児休業取得率といった健康経営に関連する指標と株価変動リスクにつき、同一企業内においてこれらの指標が高い年ほど、株価変動リスクが低い傾向を統計的に有意に観測

分析：健康経営指標と株価変動リスクの関係

ファクター	t値	回帰係数	分析結果の読み方
有給休暇取得日数	-6.5	-0.015	有給休暇取得日数が1日多い ⇨ボラティリティ比が約0.015x低い
有給休暇取得率	-4.8	-0.21	有給休暇取得率が10%高い ⇨ボラティリティ比が約0.021x低い
育児休業取得率	-3.2	-0.16	育児休業取得率が10%高い ⇨ボラティリティ比が約0.016x低い

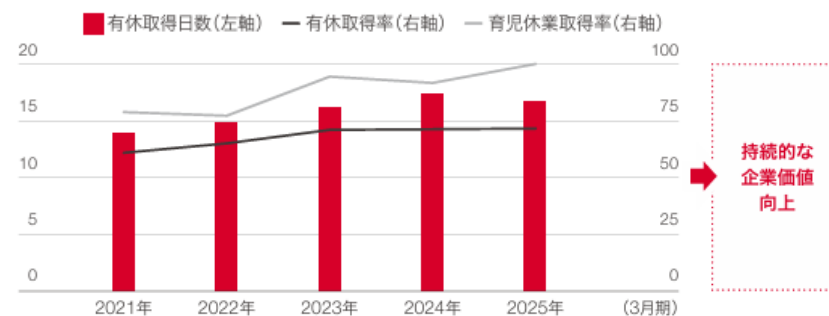
NOMURA における健康経営指標と株価変動リスクの関係

- 野村証券においても、有給休暇取得日数・有給休暇取得率と株価変動リスクの関係について、東証市場全体の傾向と整合的な結果を観測

NOMURA：健康経営指標と株価変動リスクの関係

ファクター	t値	回帰係数	分析結果の読み方
有給休暇取得日数	-12	-0.12	有給休暇取得日数が1日多い ⇨ボラティリティ比が約0.12x低い
有給休暇取得率	-4.0	-3.3	有給休暇取得率が10%高い ⇨ボラティリティ比が約0.33x低い

野村証券有給取得日数(日)、有休取得率・育児休業取得率(%)推移



1. 分析と結果の詳細については、「野村グループサステナビリティレポート2025」参照 2. 個社ボラティリティ(60カ月)/TOPIXボラティリティ(60カ月)

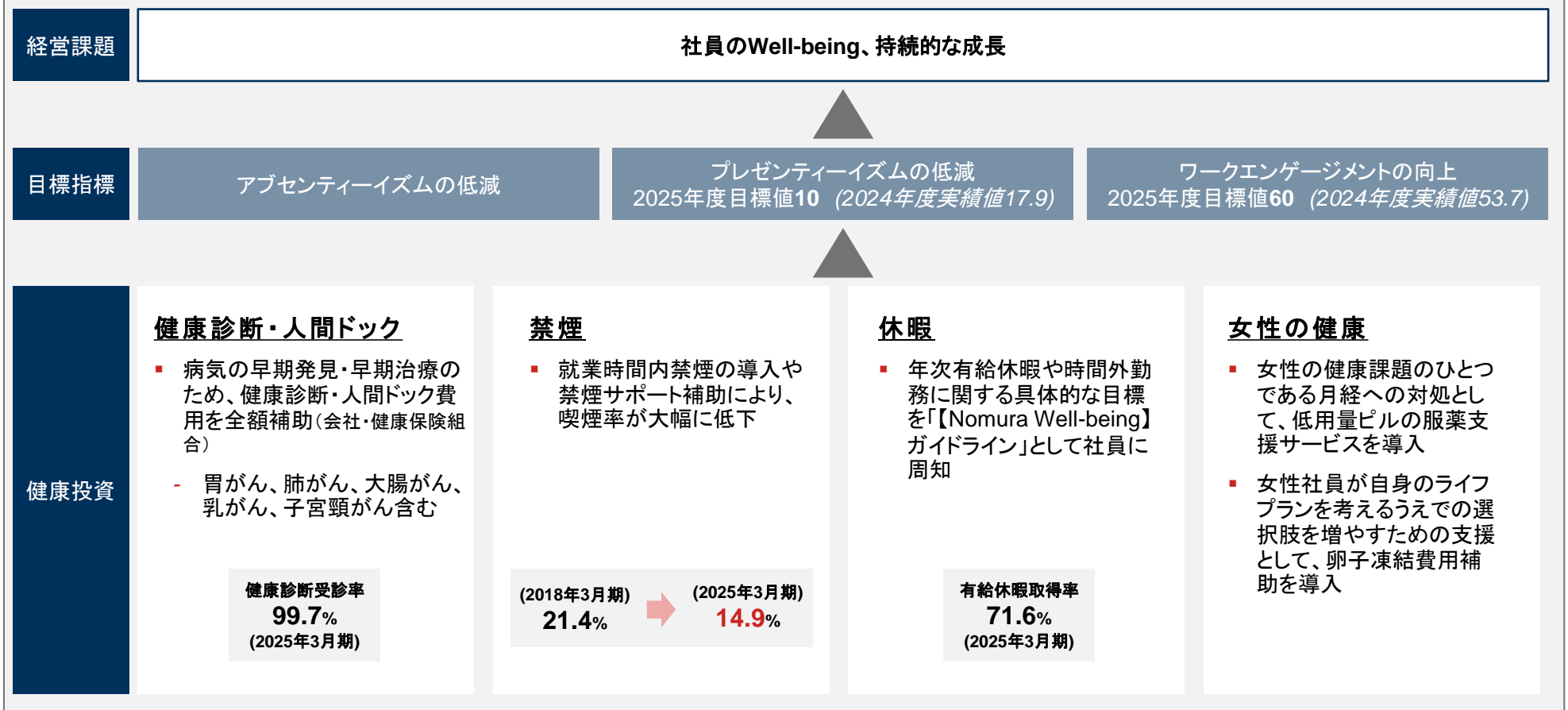
～人的資本の可視化に向けた挑戦②からの示唆も踏まえて～

当社における健康経営への取り組み

- 野村グループでは、社員の健康が最大の資本との考えのもと、健康経営を推進
- グループ各社に対して健康経営優良法人との評価を獲得



野村グループの健康経営のゴール：
「野村で働くすべての人が、単に健康になるのではなく、肉体的にも、精神的にも、社会的にも満たされた状態 (Well-being) になること」

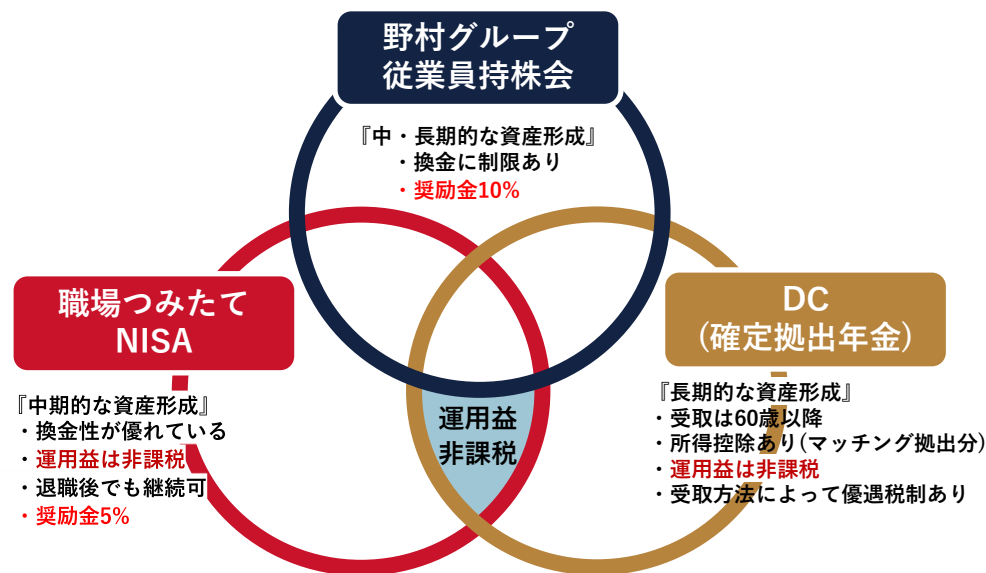


1. 各数値は野村證券に係るもの。詳細は当社ホームページの職場環境の整備をご参照 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/employee/support.html>)

資産形成(福利厚生制度)と柔軟で多様な働き方の実現

社員の資産形成に向けた取り組み(野村證券の事例)

- 2024年10月、**資産形成相談室を新設**
 - 社員のファイナンシャル・ウェルビーイング実現を目指す部署
 - 職場つみたてNISAの奨励金を引き上げ
 - メール、勉強会、動画作成、社内Webサイトを通じて利用を促進
- 職場つみたてNISAの状況(2024年10月～2025年6月)**
 - 合計契約数 50%増 / 合計積立金額 60%増加 / 平均積立金額 7%増加
- 従業員持株会の状況**
 - 新規入会者数は、同室設立前・後の3四半期比較で倍増



柔軟で多様な働き方の実現

- 海外勤務等同行休職(2015年に導入)**
 - 現在までに延べ84名が休職を取得
- 地域限定総合職の勤務地変更制度(2015年に導入)**
 - 2025年4月人事異動までに、延べ579名が制度利用により異動

野村證券の各種休暇・休職制度	
年次有給休暇	コーポレートタイトル、契約種別、勤続年数に応じて、最大28日間の有給休暇を付与
傷病等休暇(有給)	年次有給休暇とは別に、勤続年数に応じて最大年間50日の有給休暇の取得が可能
人間ドック休暇／二次検査休暇(有給)	人間ドックの受診日と二次検査の受診日に1日ずつ有給休暇を付与
F休暇(有給)	生理またはPMS(月経前症候群)のため勤務が困難な場合、休暇を取得可能。月1日は有給扱い
海外勤務等同行休職	社員が同行する場合、会社の承認により、最長5年の休職が可能

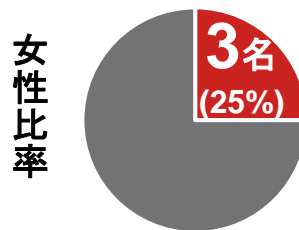
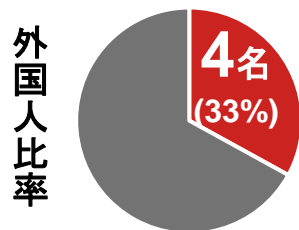
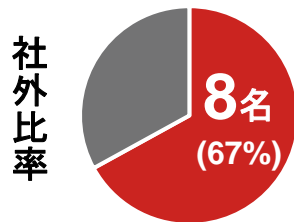
その他の施策・制度

- フレックスタイム制、在宅勤務制度、調整出勤制度
- 地域限定総合職の勤務地変更制度
- 出産・育児、介護に関する法定以上の休暇・休職・休業制度
- 出産・育児に関するサポート制度
- 男性育児休業取得の促進(育児休業取得奨励金など)
- 労働安全衛生に関する研修や、定期的なメール配信による啓発活動

— 取締役会の多様性 —

- 多角的な視点から活発な議論ができる多様性を備えた取締役会
- 指名委員会等設置会社として、社外取締役を過半数・委員長とする指名・監査・報酬の法定三委員会を設置

< 取締役会構成 >



指名委員会



監査委員会



報酬委員会



■ 社外取締役 □ 社内取締役(非執行)

野村ホールディングスの社外取締役



Victor Chu



J. Christopher Giancarlo



Patricia Mosser



高原 豪久



石黒 美幸



石塚 雅博



大島 卓



Nellie Liang

社内取締役



永井 浩二



奥田 健太郎



中島 豊



小川 祥司

Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。